

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策Ⅱ-1-5
交通安全対策の推進

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 交通規制課長 秦 昭博 電話番号 0852-26-0110 (代)

事務事業の名称	交通安全施設整備事業	
目的	(1) 対象	県民（運転者及び歩行者などの道路利用者）
	(2) 意図	交通信号機等交通安全施設の整備を推進し、交通事故防止と交通の円滑化を図り、道路利用者の安全を確保する。
事業概要	①信号機の整備等交通安全施設整備事業：交通の安全と円滑化を図るため、信号機の新設・改良、信号機のLED化、規制標識の高度化等を推進する。 ②歩行者等に優しい交通環境整備事業：歩行者・自転車の安全を確保するため、歩車分離式信号機や道路管理者と連携した自転車道の整備等通行環境を整備する。 ③交通規制事業：交通の安全と円滑化を図るため、事故実態や交通環境に応じた交通規制の実施と見直しを行う。 ④地域住民参加の再発防止対策活動：重大事故発生時等、地域住民や関係団体等の参加を得て現場検討会を開催し、要望・意見を反映した安全施設を整備する。	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位				
1	指標名	歩行者・自転車関与の交通事故件数	目標値		385.0	375.0	365.0	355.0	件			
	式・定義	歩行者・自転車が当事者として関係している交通事故の件数	取組目標値			268.0	249.0	232.0				
				実績値	333.0	288.0	273.0		達成率	—	125.2	98.2
2	指標名		目標値									
	式・定義		取組目標値									
				実績値					達成率	—	—	—

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	483,261	522,904
うち一般財源 (千円)	243,424	236,154

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

- 平成29年度の歩行者・自転車関与事故発生件数は、273件であり、取組目標値268件以下を達成することができなかった。ただし、実績値は、平成27年度333件から60件の減少、平成28年度288件から15件の減少となった。
- 主な交通安全施設の整備状況（平成30年7月末）
 - ・信号機：1,383か所 ・ハリアプリー対応型信号機183か所（音響式：130か所、高齢者等の感応式：53か所）
 - ・歩車分離式信号機：48か所 ・信号機のLED化：883か所

6. 成果があったこと（改善されたこと）

- 平成29年度中における、歩行者・自転車関与する人身事故件数は、273件で前年と比較して減少（前年比15件減）しており、事故発生件数についても、平成27年度以降毎年減少しているところであり、交通安全施設の整備及び各種事故防止対策活動の効果が着実に現れている。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

- 自転車、歩行者、障がい者、高齢者等の交通弱者が安心して通行できる道路環境整備の継続的推進、山陰道の延伸や各種道路の新設に伴う新たな交通流に対応した交通安全施設の整備が必要となっているが、既存施設の更新必要数も増加している。

②困っている状況が発生している「原因」

- 交通安全施設のストック数の増加に伴う、老朽化施設の増加

③原因を解消するための「課題」

- 交通安全施設のストック数管理により計画的に老朽化施設を更新するとともに、道路利用者の安全を確保するための施設整備を推進する必要がある。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- 交通安全施設のストック数管理により計画的に老朽化施設の更新に取り組む。
- 通学路対策、事故危険箇所対策を重点に、ハリアプリー対応型信号機及び歩車分離式信号機の整備や自転車に対する道路環境整備等に取り組む。
- 新設道路の整備計画や地域開発の整備計画に基づき、交通量・交通流を的確に把握し、交通環境の変化及び地域住民等の意見・要望を取り入れる。